

第 102 期 中間報告書

平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

O P E N M I N D

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S O C I E T Y

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A C T I V I T Y

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K N O W L E D G E

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I N T E G R A T I O N

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

- 株主の皆様へ…………… 1
 - 四半期連結財務諸表 …… 4
 - 当社製品のご案内………… 6
 - 会社の概要…………… 8
 - 株式の概況…………… 9
 - 株主メモ
-

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第102期第2四半期決算(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡邊 佳英

●企業集団の現況に関する事項

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの設備投資に持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復が続いております。アメリカの金融政策に関連した中国を始めとする新興国経済の下振れによるリスクが懸念されておりますが、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続くものと期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である国内電力会社が抱える原子力発電所の再稼働問題には一部進展も見られますが、電力の小売り自由化が目前に控える等、混沌とした状態が続いております。電力各社が経費削減を強力に押し進める中、メーカー間の競争も激化し、厳しい状況が継続しております。海外の電力量計市場は、一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られる等、予断を許さない状況になっております。また、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて設備投資に回復の兆しはみえていないものの、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で前期に売却した海外の配・分電盤部門の売上がなくなったこと等により前年同期比5.5%減の331億9千4百万円となりました。

利益面につきましては、海外事業の不振により営業利益は前年同期比38.7%減の10億1千7百万円となりました。経常利益は、前年同期比40.6%減の11億9千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比74.0%減の2億8千5百万円となりました。

当社グループのセグメント別当第2四半期連結累計期間業績の状況は次のとおりであります。

(計測制御機器事業)

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が増加する等、国内向け事業は堅調に推移しました。しかしながら、海外の電力量計事業において一部売上計画に遅延が見られる他、製品構成の変化による原価率の悪化、先行投資している研究開発費等の費用増加が業績を圧迫しております。この結果、売上高は前年同期比4.7%減の323億9千5百万円、営業利益は前年同期比34.2%減の10億7千1百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、エネルギー・照明関連装置他の売上高は増加しましたが、FPD関連装置、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置の売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同期比34.2%減の6億4千万円、営業損失は前年同期比7千6百万円増加し1億3千9百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比1.0%減の2億3千万円、営業利益は前年同期比10.8%減の8千3百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高7千2百万円を含めて表示しております。

● 通期の見通しと配当金について

当社グループにとりましては、主力取引先である国内電力会社の動向や海外事業の展開など予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では導入が拡大してきたスマートメーターへの対応、FPD関連装置事業では既存製品の競争力強化と積極的な新製品開発を中心に事業活動を一層強化してまいります。また、OSAKI United Internationalを中心としたグローバル事業の業績改善に努めるとともに、引き続き製造コストの低減を推進し、経営体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高720億円、営業利益33億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては15億円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、当初の計画通り一株につき6円00銭といたしました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金6円00銭と合わせて一株につき12円とする予定であります。

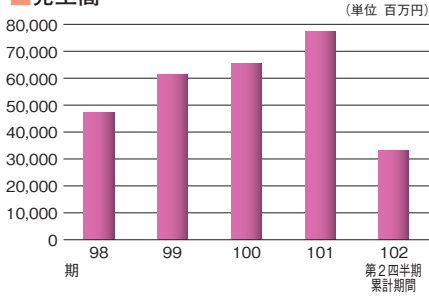
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

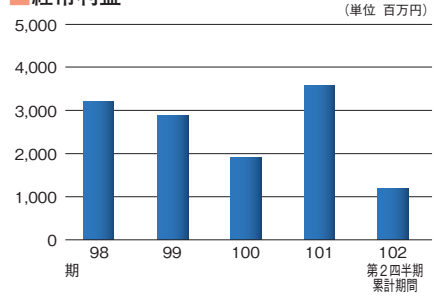
取締役会長 渡邊 佳英

●業績の推移

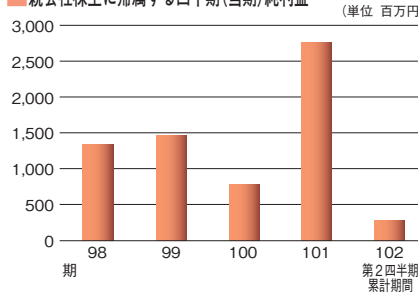
売上高



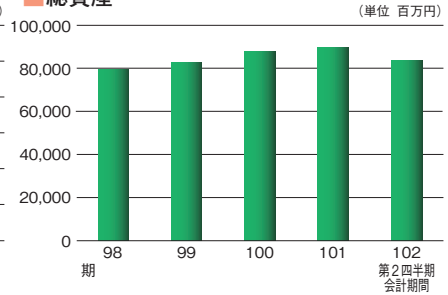
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

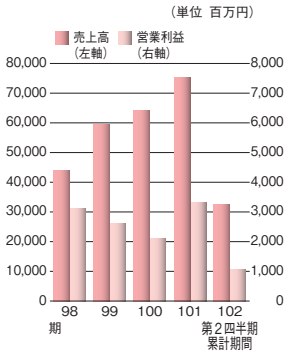


総資産

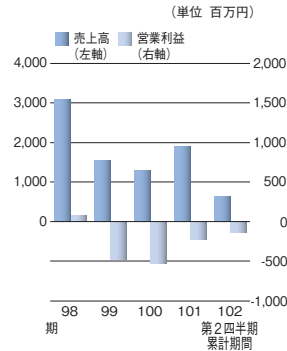


●セグメント別売上高、営業利益

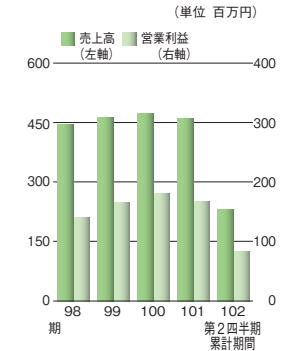
■計測制御機器事業



■FPD関連装置事業



■不動産事業



四半期連結財務諸表(要旨)

● 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	52,521	45,093
固定資産	37,057	38,573
有形固定資産	25,815	26,447
無形固定資産	2,286	2,193
投資その他の資産	8,955	9,932
資産合計	89,579	83,667
負債の部		
流動負債	26,365	21,234
固定負債	12,676	11,874
負債合計	39,041	33,108
純資産の部		
株主資本	34,154	34,302
資本金	6,623	6,723
資本剰余金	6,705	6,867
利益剰余金	21,180	21,067
自己株式	△354	△356
その他の包括利益累計額	4,652	4,367
その他有価証券評価差額金	1,447	1,658
為替換算調整勘定	2,892	2,409
退職給付に係る調整累計額	311	299
新株予約権	327	391
非支配株主持分	11,403	11,497
純資産合計	50,537	50,558
負債純資産合計	89,579	83,667

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売上高	35,139	33,194
売上原価	25,118	24,199
売上総利益	10,021	8,994
販売費及び一般管理費	8,360	7,976
営業利益	1,661	1,017
営業外収益	528	291
営業外費用	174	113
経常利益	2,015	1,196
税金等調整前四半期純利益	2,015	1,196
法人税、住民税及び事業税	651	528
法人税等調整額	9	△43
四半期純利益	1,354	710
非支配株主に帰属する四半期純利益	253	424
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,100	285

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,290	2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693	△2,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871	△3,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,658	△4,252
現金及び現金同等物の期首残高	11,876	17,287
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,697	13,034

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

当社製品のご案内

エネルギーマネジメントシステムのご紹介

2016年4月の全面自由化を前に、電力小売業への新規参入事業者が増加しています。また、これら事業者と提携するビジネスが台頭してくる等、電気を取り巻く環境は大きく変化しています。すでに自由化されている高圧部門同様、新たに自由化する低圧（家庭）部門においても、これまで以上にエネルギー管理（エネマネ）ニーズは加速するものと考えられます。

当社は、これまでに培ってきた計測制御・省エネ管理技術をベースに、商業ビルから工場、マンション、家庭まで様々なユーザーに適応したエネルギー管理システム（EMS）や省エネ支援サービス事業の拡大を図ってきました。今後も時代の流れを見据えて、新しい市場の新しいニーズに適応したサービスを展開し、社会に貢献するエネルギーソリューションを追求してまいります。

現在、当社がエネルギー管理システム（EMS）市場に展開しておりますシステム・機器およびサービスのラインナップをご紹介します。

●BEMS（ビル・エネマネ）、SEMS（ストア・エネマネ）

システム・製品名 デマンド・マネジメント・サービス

主に多店舗展開の商業施設・ビルを対象としたエネマネサービス。計測制御機能を有するデマンドコントロール装置を核に、各施設の計測データを当社管理サーバで収集・分析し、運用支援や遠隔サポート。「見える化」と負荷制御でムダを削減し最適な省エネ・省コストを実現。

●FEMS（ファクトリー・エネマネ）

システム・製品名 デマンドコントロール装置（スーパーマックスシリーズ）

工場を対象としたエネマネサービス。電力の使用状況を把握し、契約電力または管理目標電力値の超過を回避するため各設備の運転状況を監視制御して電気の有効活用をサポート。電力ピークカットで省エネ・省マネを両立。

システム・製品名 太陽光発電（PV）設備監視システム

太陽光発電設備を対象に、発電設備の遠隔監視、発電量・日射量・温度等の計測、機器の異常監視、および電力会社による出力制御要請への対応など、売電ビジネスの収支安定化に貢献。

●MEMS（マンション・エネマネ）、BEMS（ビル・エネマネ）

システム・製品名 スマートメータリングシステム

高圧一括受電マンションを対象にスマートなエネマネとサービス向上をめざし、電力使用量の「見える化」と省エネ制御、HEMS連携による節電を支援。電気料金の低減向け検針のスマート化とサービス向上へ貢献。

●HEMS（ホーム・エネマネ）

システム・製品名 スマートエコワットシリーズ（グループ会社：ENEGATE製）

一般家庭を対象としたエネマネで、家庭内で消費するエネルギーの「見える化」を行うとともに、スマート家電との連携による節電支援、創エネ・畜エネ機器の活用によるエネルギー効率運用が可能。家電と連携し快適なスマートライフの実現へ貢献。

EMS市場への展開



BEMS: Building Energy Management Systemの略。オフィスビルなどに導入するエネマネ。
 FEMS: Factory Energy Management Systemの略。工場などに導入するエネマネ。
 MEMS: Mantion Energy Management Systemの略。マンションなどの集合住宅に導入するエネマネ。

SEMS: Store Energy Management Systemの略。スーパー、小売店などに導入するエネマネ。
 HEMS: Home Energy Management Systemの略。家庭に導入するエネマネ。
 エネマネ: エネルギー使用量を見える化し、効率的にエネルギーの運用をマネジメントすること。

会社の概要 (平成27年9月30日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日	
■ 資本金	6,723百万円	
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売	
■ 従業員数	467名	
■ 事業所		
本社	〒141-8646 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004 名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072 大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0037 広島市中区中町9番12号 中町三井ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員

取締役会長 (代表取締役)	渡邊 佳英	取締役	堀 長一郎
取締役社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	横井 博幸
取締役副社長 (代表取締役)	川端 晴幸	取締役	星野 邦行
専務取締役	高野 澄雄	取締役	島山 淳実彦
常務取締役	根本 和郎	取締役	太田 毅彦
常務取締役	上野 隆一	取締役	高島 征二
取締役相談役	松井 義雄	常勤監査役	吉野 伸雄
取締役	沼崎 邦明	監査役	山中 利雄
取締役	駒 沢 聡	監査役	阿蒜 達雄
		監査役	山本 滋彦

(注) 高島征二氏は社外取締役、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は社外監査役であります。

● グループ会社

株式会社エネゲート	大崎ブラテック株式会社	大崎エンジニアリング株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
岩手大崎電気株式会社	大崎テクノサービス株式会社	OSAKI United International Pte. Ltd.

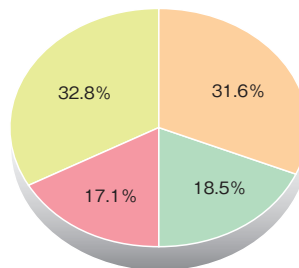
他

株式の概況 (平成27年9月30日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 44,657,569株
(自己株式558,432株を除く)
 株主数 4,893名

●所有者別株式分布状況



●大株主

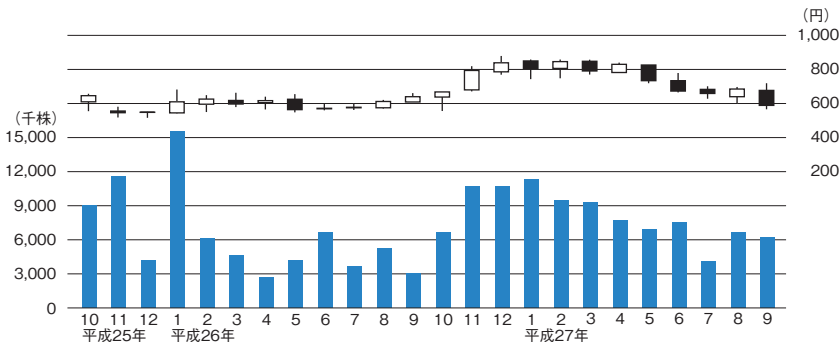
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,484	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,930	4.3
大崎電気工業取引先持株会	1,600	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	3.4
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	3.1
渡 邊 佳 英	1,152	2.5
富国生命保険相互会社	1,104	2.4
中部電力株式会社	1,020	2.2
関西電力株式会社	1,000	2.2
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030	980	2.1

金融機関 31.6%
 その他の法人 18.5%
 外国法人等 17.1%
 個人その他 32.8%

(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他 のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞 に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>